

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

個人研究

2018年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	コミュニティ福祉学部・助教	阪口 毅 印
研究課題	コミュニティの移動性と領域性に関する比較研究	
研究期間	2018年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 480,534円 / (採択金額) 495,000円	

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

本研究の主題は、現代の都市社会で生きる人びとが、社会空間や社会関係をどのように境界づけ、その境界を作り変えていくのかという、「コミュニティの領域性(territoriality)」をめぐる問題である。コミュニティの成員の入れ替わりの早さという、移動性(mobility)の問題を組み込むため、「集合的な出来事(collective events)」に焦点を置く「イベント・アプローチ」を採用し、特定の場所で生起する複数の出来事の比較分析によって、コミュニティの領域性に周期性や変動をもたらす歴史社会的条件を明らかにする。実証的には、筆者がこれまで行ってきた、東京のインナーシティ・新宿大久保地域における事例研究と比較可能な水準で、東京郊外の立川砂川地域をフィールドとして新たな事例研究を行う。二つの事例の歴史的・地域的な比較研究から導かれる理論的成果は、都市社会学・地域社会学の学問領域において、制度分析、ネットワーク論、構築主義へと分離したコミュニティ論の再統合を推進するものである。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[コミュニティ] [移動性(mobility)] [領域性(territoriality)]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

2018年4月から2019年3月にかけて、立川砂川地域で活動する「市民グループ H」への参与観察を主軸とするフィールドリサーチを行ってきた。「市民グループ H」は砂川闘争当事者の子息が元・米軍立川基地拡張予定地に建設した資料館を活動基盤としており、砂川闘争に関わる一次資料の収集・整理・展示、フィールドワークや講演会などの企画実施、子ども食堂などの地域貢献を行っている。筆者はその主要な担い手の一人として、月1回の定例会および随時的な企画の運営に携わる形で、インフォーマントとの信頼関係・協力関係の構築につとめてきた。とりわけ2018年中は、その前年から継続していた資料館家屋の改築・修繕作業に多くの時間を費やすこととなった。資料館づくりを進めていく過程で、今後の調査研究の活動基盤の整備を行ってきた。

主な調査・活動実施日と内容

- ・ 4/1 定例会
- ・ 4/22 臨時会議
- ・ 5/3 協力団体開催の集会
- ・ 5/13 定例会
- ・ 5/17 フィールドワーク企画準備作業
- ・ 5/19 フィールドワーク企画(基地跡地)
- ・ 5/26 フィールドワーク企画会計作業
- ・ 6/10 定例会
- ・ 7/8 定例会
- ・ 8/12 定例会
- ・ 8/20-23 資料館の修繕作業
- ・ 9/9 五日市への研修および定例会
- ・ 9/22 集会運営会議
- ・ 10/6 集会運営会議
- ・ 10/14 定例会
- ・ 11/4 砂川闘争および基地跡地利用に関する集会
- ・ 12/2 反省会
- ・ 12/9 定例会および忘年会
- ・ 12/27 資料館の清掃作業(大掃除)
- ・ 2/10 定例会および新年会
- ・ 3/2 資料館運営会議(立ち上げ)
- ・ 3/10 定例会
- ・ 3/28 集会の準備作業
- ・ 3/31 伊達判決50周年に関する集会

またこれらの参与観察および実践と並行して、SFR研究費を活用して、立川砂川地域および隣接地域における郷土資料、地誌、先行研究の系統的な収集を行ってきた。入手困難なものに関しては、SFR研究費で購入したスタンドスキャナーを活用し資料収集にあたった。今後の本格的な調査研究にむけた基礎資料の収集は一定程度達成された。

フィールドリサーチ及び文献収集の結果として、本研究の主題であるコミュニティの移動性と領域性の変動を比較分析するための仮設的な時期区分を行うことができた。以下、4つの重要な時期において、新たに生成されたりサーチ・クエスチョンおよび今後の調査研究の方法について説明する。

研究成果の概要 (つづき)**事例 i) 1950 年代の基地拡張反対運動**

地権者である地域住民のみならず、当時の砂川町長をはじめ、三多摩労働組合、首都圏の学生団体、日蓮宗妙法寺の僧侶たちなど、多様な移動性を持つ人びとが結集し、複数の抗議活動を展開した。新田開発期の集落形成史に由来する地域内の境界や、地域に内閉するローカルな領域性を超えて人々の結集を可能とした条件は何だったのか。

事例 ii) 1960 年代から 70 年代のベトナム反戦運動

基地拡張の測量が中止した後、地域住民は日常生活に戻っていく者と、三里塚闘争や反基地闘争との連携を持ち続けた者にとり表面上は分かれていった。それに伴い、ベトナム反戦運動へと運動を継続した学生たちと彼／彼女らに拠点を提供してきた地権者たちとの関係性も変化していった。こうした領域性の変化はどのような条件によって引き起こされたのか。

事例 iii) 1990 年代の砂川中央地区まちづくり推進協議会の活動

基地跡地利用を含めた砂川地区の再開発計画策定のため、「砂川闘争」後、微妙な距離感を保ってきた地元住民たちは、再び結集する。この時、コミュニティの領域性はどのように変化したのか。一方で、国有地では「自主耕作」や市民グループによる「公園づくり」が進められていた。両者の間にどのような連携があったのか、あるいは無かったのか。

第 i ii iii 期の調査方法としては、質的コーディングを用いたドキュメント分析を基軸とし、活動当事者への半構造化インタビューを補助的に用いる。「砂川闘争」に参加した基地拡張反対同盟の関係者、三多摩労働組合員、学生、ジャーナリストらによる手記や映像記録が相当量発行・出版されており、これらの資料が、立川市立図書館、立川市歴史民俗資料館、砂川学習館に所蔵されていることを確認している。加えて、「市民グループ H」「市民グループ T」が保管している、当時の一次資料（チラシ、パンフレット、ミニコミ、手紙、名簿等）の活用が可能である。さらにこれらのデータを、国土地理院が公開している航空写真データと組み合わせることで、「集合的な出来事」の展開（いつ、どこで、誰が）を空間的に捉えなおし、コミュニティの領域性を把握することが可能となる。

事例 iv) 2010 年代の「市民グループ H」の活動

2012 年、地権者であり砂川基地拡張反対同盟の当事者である女性が、「砂川闘争」を語りつく手作りの「資料館」づくりをはじめた。やがて学生、地元住民でもある郷土史家、元教員、元公民館職員らが集まって活動が展開し、やがて他の市民グループらとも連携を図るようになっていった。この時、コミュニティの領域性はどのように変化していったのか。

第 iv 期に関しては、「市民グループ H」への参与観察と活動当事者への半構造化インタビューを行う。筆者は 2017 年より当該団体への予備調査を継続しており、インフォーマントとの協力関係を築きつつあるため、実行可能性は十分に担保されている。

上記の通り、2018 年度は今後の本格的な調査研究に向けた基盤形成が中心となった。立川砂川地域における 2017 年度以前の研究プロジェクトの歴史および今後の展望については、次頁の②において発表した。また今年度の調査研究を通じて得られた理論的知見および今後の研究指針については③において発表し、これは 2019 年度中にシンポジウム叢書として発行される予定である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

② 図書

新原道信編著、『“臨場・臨床の智”の工房——国境島嶼と都市公営団地のコミュニティ研究』、中央大学出版部、2019年、491頁。(第3章を分担執筆)

③ シンポジウム・公開講演会等

阪口毅、「移動性と領域性のジレンマを超えて——コミュニティ研究における時間・場所・身体」(第27回中央大学学術シンポジウム「地球社会の複合的諸問題への応答」、2018年12月8日、中央大学駿河台記念館)